

当面する諸案件を報告

大網白里市議会第3回定例会 市長事務報告

9月2日から29日まで、市議会第3回定例会が開催されました。開会日に、市長から事務報告がありましたので、概要を掲載します。なお、可決議案等の詳細は、市ホームページをご覧ください。

新型コロナウイルス感染症対策

オミクロン株B.A.5系統を中心とする感染が急速に拡大し、発熱外来を中心に医療関係の負荷が急速に高まっている状況にあり、市では、国の方針に基づき、60歳以上並びに基礎疾患を有している方などを対象とした4回目のワクチン接種を7月から市内クリニック、大網病院等にて開始しました。

また、引き続き5歳から11歳までの小児への接種を実施するとともに、3回目のワクチン接種の推奨に努めています。若い世代の方々の接種率が低く、3回目の接種率は市全体で69.4%にとどまっています。

今後も国の方針に基づき、市ホームページや防災行政無線、防災メールを活用し、未接種の方に接種の検討を呼びかけます。

6月補正予算で計上した「子育て世帯生活支援特別給付金」は、ひとり親世帯分として児童扶養手当を受給する299世帯420人分を6月28日に、住民税均等割が非課税の170世帯319人分を7月22日に、それぞれ児童1人当たり5万円を申請不要のプッシュ型により支給しました。引き続き、感染症の影響により家計が急変した世帯や、新たに支給対象となった

世帯に対しても迅速に支給の手続きを進めます。

同じく6月補正予算に計上した「大網白里市元氣回復クーポン券」は、10月下旬に世帯ごとに市民1人当たり3千円分のクーポン券を発送し、11月1日から市内のクーポン券取扱店舗で利用できるよう準備を進めています。

財政

令和3年度の一般会計決算は、歳入決算額が178億2,363万5,834円、歳出決算額は169億2,851万9,152円で、形式収支は8億9,511万6,682円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、8億5,045万6,682円の黒字です。特別会計および公営企業会計も、黒字となっています。

普通会計の健全性を示す健全化判断比率のうち、実質赤字比率・連結実質赤字比率は会計収支が黒字のため算出されず、実質公債費比率・将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っています。公営企業会計に係る資金不足比率も、対象となるガス事業、病院事業、下水道事業の3会計すべて黒字のため算出されていません。

しかし、本市の財政事情は厳しい状況が続いており、財

防災

令和3年度に策定した「大網白里市第6次総合計画」も2年目を迎え、現在、前期実施計画に基づき各種施策を推進しています。

しかし、近年、福祉や子育てなどのさまざまな需要が増大し、コロナ禍による新しい生活様式への対応など新たな課題も生じていることから、こうした需要や課題に対し市民の皆様がどのように感じているのか、まちづくり、人口減少対策なども含め市民の皆様のを考える同アンケート調査を実施しました。アンケート結果をもとに、第6次総合計画に基づく今後の行政運営に生かします。

6月18日に、市内全域の土砂災害警戒区域内にお住まいの方々を対象に実施した「土砂災害避難訓練」では、避難情報や警戒レベルを用いて避難を呼び掛け、中央公民館・大網小学校・大網中学校・瑞穂小学校・農村ふれあいセンターの各避難施設で避難者の受け入れ訓練を行い、参加者の方に避難場所と適切な避難経路を再確認いただきました。

また、10月23日に予定されている「第43回九都県市合同



▲令和元年10月25日の大雨による被害

防災訓練」では、救出救助訓練や避難所運営訓練、津波避難訓練などを行います。万一の災害に備えて有効な訓練が実施できるよう千葉県や参加団体と協議を進めます。

総合計画

令和3年度に策定した「大網白里市第6次総合計画」も2年目を迎え、現在、前期実施計画に基づき各種施策を推進しています。

しかし、近年、福祉や子育てなどのさまざまな需要が増大し、コロナ禍による新しい生活様式への対応など新たな課題も生じていることから、こうした需要や課題に対し市民の皆様がどのように感じているのか、まちづくり、人口減少対策なども含め市民の皆様のを考える同アンケート調査を実施しました。アンケート結果をもとに、第6次総合計画に基づく今後の行政運営に生かします。

包括連携に関する協定

本市では、民間企業の活力をまちづくりに積極的に取り入れることで、行政の力だけでは実現が困難な取り組みや災害時における物資の手配などへの対応を進めています。

こうした取り組みの一環として、7月12日に、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と、防災・災害対策や地域の安全・安心の向上に向けた「包括連携に関する協定」を締結しました。また、同日、包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社の協力のもと、副課長職の職員を対象にSDGs研修を実施したほか、今月16日には、市内事業者・団体の皆様を対象にSDGsに関する入門セミナーを開催する予定です。

今後も、職員のさらなる理解向上と市民や事業者、団体等への普及啓発を推進します。



▲協定締結式

子育て支援

本市では、共働き家庭の増加や核家族化の進行により、保育施設の申込者が増加している一方、公立幼稚園の利用者数が減少しており、平成30年度に「公立幼稚園・公立保育所のあり方について」を策定し、今後の公立幼稚園・保育所の再編方針を示しました。

令和元年10月に幼児教育・保育の無償化がスタートしたこと、増加する保育需要の経過を観察していましたが、令和3年度から保育施設への

申込者数が減少傾向となったことから、改めて、白里幼稚園と白里保育所の統合に向け具体的な検討を再開し、「(仮称)しらさとこども園」として設置方針を定めました。設置時期は、令和7年4月を予定しており、円滑に開園できるように準備を進めます。

高齢者福祉

第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画が令和5年度で満了となることから、令和6年度から8年度までを計画期間とする第9期計画の策定に取り組みます。今後、市民の皆様へアンケート調査を実施し、介護サービスのニーズや課題等を把握するとともに、市介護保険運営協議会にご意見やご検討をいただき、策定作業を進めます。

また、生活支援体制整備事業として、市内のスーパーマーケット閉店により買い物に行けなくなった方や日ごろから買い物に不便を感じている方を支援するため、移動販売を推進し高齢者の買物支援の充実に努めます。

都市基盤整備

大網駅東土地区画整理事業は、事業の最終段階となる「換地処分」の公告を7月29日に発行し、事業区域内の土地の町名も「駒込」から「東駒込」に変更となりました。

清算金の徴収・交付など、一部の事務はしばらく継続となりますが、おおむね事業は完了しました。

大網駅南地区のまちづくりは、地権者の皆様が主体となつて将来のまちづくりを検討する「まちづくり協議会」の設立に向けて、地権者を代表する方や地元区長の方々と話し合いを進めています。地元代表者の皆様と市の協働により、協議会の設立に向け取り組みます。

このほか「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画の提案がありました。国道128号沿道永田地区の市街化調整区域内に商業施設の立地を目的とするもので、今月中に都市計画決定となる見通しです。

下水道事業

4月から新たな使用料体系に移行した下水道事業は、維持管理費が増加傾向にあることから、維持管理に係る経費の削減が課題となっています。

本市の場合、汚水処理の形態として、公共下水道、農業集落排水、ミニティ・プラントの3形態が併存していることが経費増大の一要因と認められることから、各汚水処理施設の統廃合を主体とした「大網白里市汚水適正処理構想案」を作成し、パブリックコメントを実施しました。

ご意見を参考に効率的な汚水処理の方法を検討します。

産業文化祭

10月29日に産業の部を、10月29、30日に文化の部を開催します。

産業の部では、新型コロナウイルスの影響により、群馬県中之条町の参加は見送られましたが、大網白里アリーナ

駐車場を会場に農林・商工関係の各団体による地場産品等の販売が予定されています。また、文化の部では、中央公民館を会場に公民館活動団体等における学習成果の展示発表が行われます。

夏期観光

3年ぶりに白里海岸を海水浴場として開設し、7月15日から8月28日までの45日間を開設期間に、市内外から約6万5千人の方々が来遊しました。

期間中は、夏期観光安全対策本部を設置し、関係機関・各種団体等と安全対策および感染症予防対策に万全を期し、水難事故や大きなトラブルもなく、安全・安心な海水浴場を提供することができました。

また、8月11日の山の日に観光協会主催による「マリンの大抽選会」が開催され、約千人の方に参加いただきました。

今夏の海水浴場の開設をきっかけに、本市の観光事業がコロナ以前の活気を取り戻すことができるよう取り組みます。

大網病院

新型コロナウイルス第7波の影響により、大網病院においても、発熱や喉の痛みを訴える方々の問い合わせが増加しています。こうした状況を踏まえ、一般内科の午後診療を急患のみとし、発熱外来の診療体制を強化しました。

新型コロナウイルス感染症の検査方法も、現在実施の抗原定量検査に加え、より精度の高い検査を実施するため、補助事業を活用しPCR検査装置の購入手続きを進めています。